

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年10月3日～9日)

平成 25 年(2013 年)10 月 11 日

H E A D L I N E S

政治
 野党第二党「パリコト運動」, 「みんなの運動」に改編
 コモロフスキ大統領, ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領と会談
 コモロフスキ大統領, 軍防諜局長官の解任に反対せず
 コモロフスキ大統領, アライオロス・グループ会合を主催

経済
 ユーロ導入のための収斂基準の内2つを達成
 ポーランド投資プログラムにおけるBGKの資金支援
 PIR社がロトス社のバルト海での油田開発プロジェクトに投資予定
 1-3四半期の新車登録台数は前年同期比3.1%増
 LOTの再建が順調に進む
 BCO社がシュチェチンで洋上風力発電用タービン部品工場に投資
 アマゾン社が正式に対ポーランド投資を発表
 IMFがポーランドの経済見通しを上方修正
 ドイツへの輸出が減少する見込み
 2050年までのエネルギー政策が来年の早い時期に示される予定
 PKP Energetyka 社がガス市場に参入予定
 シェールガス法案に関する環境省と国有財産省の立場の違いが埋まらず
 PGNiG社は政府支援の方針が固まるまで大型発電所建設投資を控える方針
 Bogdanka 社が石炭の生産を加速
 Prairie Downs 社が炭坑建設の予定
 クルチック投資グループが石炭の探査権益を取得
 PEP社がEBRDと風力発電ファーム建設に係る融資契約に署名
 エネルギー規制局が発電容量拡大支援策を検討
 アゾティ社が米国からガスを調達する意向
 小型モジュラー原子炉にPGE社が関心
 豪州の Balamara Resources 社がポーランドでの石炭開発に関心
 ポーランドがEEXで排出権をオークション
 51カ所でシェールガス探査性の掘削が完了

大使館からのお知らせ
 ポズナンにおける領事出張サービスについて
 平成25年度後期分教科書の配付について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

読者からの情報提供
 JCOALとNCBRが石炭分野に関わる二国間の研究協力に合意
 北海道大学における記念講演会のお知らせ

在ポーランド日本国大使館
 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000
http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

野党第二党「パリコト運動」、「みんなの運動」に改編【6日】

6日、「パリコト運動」は、大規模集会を開催し、「ヨーロッパ・プラス」等の政治グループを吸収する

形で新党「みんなの運動」(Twoj Ruch)を設立することを発表した。新党党首にはパリコト議員が就き、副党首には「ヨーロッパ・プラス」の主導者の1人であったシヴィエツ欧州議員が就任した。

外	交
---	---

コモロフスキ大統領、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領と会談【7日】

7日、コモロフスキ大統領は、クラクフにてヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領と首脳会談を行い、二国間関係及び本年11月の東方パートナーシップ首脳会合におけるEU・ウクライナ連合協定の署名に向けた準備状況につき意見交換を行った。なお、同首脳会談後、両大統領に独・伊の大統領を加えた4者会合も行われた。

解任し、2011年以降、軍防諜局運営理事を務めるピテル中佐を長官代行に指名した。正式な後任は規則に基づき3ヶ月以内(2014年初め)に任命される予定。

コモロフスキ大統領、アライオロス・グループ会合を主催【8～9日】

8～9日、アライオロス・グループ会合(EU加盟国の中で行政権を有しない元首による多国間非公式会合)がクラクフにて開催され、欧州経済危機からの脱却に向けた道程、大西洋関係、東方パートナーシップに関して意見交換が行われた。コモロフスキ大統領は、同会合後、11月の東方パートナーシップ首脳会合におけるウクライナとの連合協定への署名の重要性に言及した。

コモロフスキ大統領、軍防諜局長官の解任に反対せず【8日】

審議中であったノセク軍防諜局長官の罷免に関し、コモロフスキ大統領はこれに反対しないことを表明。これを受け、トウスク首相は同長官を正式に

経	済
---	---

経済・財政政策

ユーロ導入のための収斂基準の内2つを達成【7日】

8月にポーランドは、ユーロ導入のためのマーストリヒト基準の内2つを達成したと財務省が発表した。1つは物価の安定性に関する要件で、過去1年間、EU内で最も物価が安定しているスウェーデン、ラトビア、アイルランドの3カ国の平均インフレ率2.3%より0.7%低い1.6%であった。残るは長期金利に関する要件であり、過去12カ月間の平均長期金利が上述3カ国の平均である5.1%より1.1%少ない4.0%であった。なお、政府の財政状況に関する基準はまだ達成されておらず、通貨の安定性についてもERM2に加盟していないことから達成されていない。

ラムの下、これまでインフラ・プロジェクトの支援に30億ズロチ(約940億円)の資金支援が承認され、本年末までにこれを70億ズロチ(約2,200億円)まで拡大する予定であることを公表した。

PIR社がロトス社のバルト海での油田開発プロジェクトに投資予定【8日】

ポーランド投資プログラムを実施するポーランド開発投資(PIR)社は、Lotos Petrobaltic社のバルト海のB8油田の開発に協力することに合意した。投資に関する正式な署名は来年第1四半期に行われる予定。同油田の開発コストは16億ズロチ(約500億円)で、Lotos Petrobaltic社が7億ズロチ、PIRが5.63億ズロチ、残りを金融機関が資金拠出する。原油の生産量は年間350万トン、2015年末までに利益を生み出すことが見込まれている。

ポーランド投資プログラムにおけるBGKの資金支援【8日】

BGK(国家経済銀行)は、ポーランド投資プログ

マクロ経済動向・統計

1-3四半期の新車登録台数は前年同期比3.

1%増【4日】

2013年1-3四半期の新車登録台数は、前年同期比3.1%増となる24万2,304台だったと調査会社のSAMAR社は発表した。9月単月では前年同期比16.5%増、前月比13.8%増の2万4,963台だった。ブランド別では、Skoda(チェコ)が

一位で2万4,963台、フォルクス・ワーゲン、トヨタ、フォード、オペルと続く。プレミアム・ブランドのトップ3は、BMW、メルセデス、アウディとなっている。SAMAR社は、年間の登録台数は28万台に達すると予測している。

ポーランド産業動向

LOTの再建が順調に進む【3日】

ポーランド航空(LOT)の中核事業が、9カ月前に欧州委に提出した再建計画より5千万ズロチ改善されている旨、バニアク国有財産副大臣が発表した。2013年末には損失額も1億4,200万ズロチから1億3,200万ズロチまで削減される予定で、これにより、LOTの2度目の救済支援要請は撤回されはしないものの、10月から11月に1カ月延期され、要請額の当初の3億8,100万ズロチより大幅に少ない3億ズロチ以下となる見込み。

BCO社がシュチェチンで洋上風力発電用タービン部品工場に投資【7日】

Bilfinger Crist Offshore(BCO)社は、シュチェチンのサブ・ゾーンで洋上風力発電用タービン部品の製造工場建設(投資額:3.26億ズロチ(約102億円)、雇用:462人)にかかるSEZ許可証を取得した。2015年末に建設完了予定。

アマゾン社が正式に対ポーランド投資を発表【8日】

米国の電子商取引大手アマゾン社が正式にポーランドに物流拠点を設ける計画を発表した。同社は2014年に発送センターをヴロツワフとポズナンの2カ所に設け、更にもう1カ所を2015年に再び

ヴロツワフに設ける。それぞれ2,000人の長期雇用と3,000人の期間雇用を創出する。ポーランドでは、まずアマゾン社のドイツ向け電子商取引を担い、その後徐々に他の欧州諸国向け同社ネットワークに組み込まれていく予定。

IMFがポーランドの経済見通しを上方修正【8日】

IMFはポーランドの2014年のGDP成長率に関する最新の見通しを、2.2%から2.4%に上方修正した。2013年は1.3%で変わらなかった。ユーロ圏のGDP成長率については2013年が-0.4%、2014年は1.0%としており、ユーロ圏の経済は依然として衰退しているものの、ポーランド国内市場については今後も高い需要が継続すると予想している。

ドイツへの輸出が減少する見込み【8日】

2030年までにドイツへの輸出は、額自体は増加し続けるものの、増加が著しい中国、トルコ及びエジプトの3カ国への輸出の1/5まで割合が減少するとの予想が発表されている。トルコとエジプトに関しては、2030年までに輸出が5~8%、中国も1~3%の増加が見込まれ、これら3カ国は製造業及び交通インフラ部門で機械の近代化を進めており機械部品の需要が増している。

エネルギー・環境

2050年までのエネルギー政策が来年の早い時期に示される予定【3日】

トムチケヴィッチ経済副大臣は、ポーランドの2050年までのエネルギー政策は2014年の早い時期に示されると述べた。EUの各種政策文書が2050年までを見通すものとなっており、また発電所の寿命は少なくとも30年であることから、2050年までを見通すこととしていると述べている。

PKP Energetyka 社がガス市場に参入予定【3日】

PKP Energetyka 社(鉄道会社PKPのグループ企業)が自由化を受けてガス市場への参入に向けた準備を進めている。同社は現在ポーランドで第6位となる年間6TWhの電力を約1万社に販売する電力会社であり、まず現在の顧客に電力とガ

スの双方を販売することを計画している。

シェールガス法案に関する環境省と国有財産省の立場の違いが埋まらず【4日】

環境省が起草したシェールガス・オイル採掘に関する法案について、4月に法案協議を行ったものの、依然政府内で立場の違いがあり合意に至っていない。国有財産省と環境省の双方が、NOKE(各権益にマイノリティ出資し、利益を得つつ情報収集を行う政府系機関)の所管を主張している。国有財産省は、同省が監督することでNOKEは民間企業としての目標を達成することができるとしている。一方、環境省は、シェールガス開発による環境に対する影響を監督することができるとしている。

PGNiG社は政府支援の方針が固まるまで大型発電所建設投資を控える方針【4日】

PGNiG社は、PGEグループ(当地最大の国有電力グループ)の発電事業会社と、EC Gorzow ガス・コンバインド・サイクル火力発電所向けガス供給に係る30億ズロチ(約950億円)の契約に署名した。同発電所の稼働開始後20年にわたり、年間2.81億m³の天然ガスを供給する。PGE社による同発電所(設備容量:電力138MW, 熱90MW)の投資規模は5.62億ズロチ(約177億円)で、建設をシーメンス社が請け負う。28か月後に稼働を開始する予定。他方、PGNiG社のクレラCEOは、現在政府内で協議中のエネルギー関連3法案(所謂 energy tri-pack)及び天然ガス投資に言及しつつ、政府が高効率の熱電併給施設に対する政府補助について決定がなされるまで大型投資を暫くの間控えると発言している。

Bogdanka 社が石炭の生産を加速【4日】

Bogdanka 社(炭鉱会社)は2013年第3四半期に、前年同期比13.9%増となる21.6億トンの石炭を採掘した。1-9月期では同2.8%増となる。計画では、2011年の年産584万トンから2015年に同1,150万トン、2018年に同1,200万トンまで拡大する予定。同社は、ポーランドにおける発電用石炭のシェアを20%まで拡大したい意向。

Prairie Downs 社が炭坑建設の予定【4日】

Prairie Downs 社(豪州系鉱業・鉱山会社)はルブリン県に採鉱場を建設する予定。同社は、計15.7億トンの石炭が埋蔵していると見られているKulik, Syczyn, Koina 及び Cycow 鉱床の権益を保有している。ストイコビッチ同社CEOは、石炭にとっては厳しい時期であるが、ここで利益をあげることは可能と述べている。

クルチック投資グループが石炭の探査権益を取得【4日】

クルチック投資グループに属する Slaski Wegiel (シレジア石炭)社は、Orzesze 地区(ポーランド南部カトヴィツェ近郊)での無煙炭及びメタンの4年間の探査権益を取得した。同社は4か所で1,000メートルの深さの探査孔を掘削することが義務付けられる。同社は21億トン以上の石炭が埋蔵していると見込んでいる。同社にとって Studzionka-Mizerow 地区(カトヴィツェ近郊)に次ぐ2カ所目の権益取得となる。

PEP社がEBRDと風力発電ファーム建設に係る融資契約に署名【7日】

Polish Energy Partners(PEP)社は、欧州復興

開発銀行(EBRD)との融資契約に署名した。EBRDは Gawlowice(41.4MW)及び Rajgrad(25.3MW)の風力発電ファームの建設に約2.43億ズロチ(約76億円)を融資する。

エネルギー規制局が発電容量拡大支援策を検討【8日】

エネルギー規制局(URE)は、新規発電所の建設を促すとともに、将来の電力不足を避けるべく既存の発電所の維持を促す。同局は、予備電源に対する価格を保証するキャパシティ・メカニズムに関する規則について取り組んでいる。ポーランドは、英国が採用する方法に従う予定。英国はまた、キャパシティ・オークションも計画している。

アゾティ社が米国からガスを調達する意向【8日】

Grupa Azoty(ポーランド最大の化学肥料製造グループ)のヤウオシンスキCEOは、米国からの天然ガス輸入について協議していると述べた。同社は、現在建設中のシフィノウィシチェのターミナルからLNGを輸入する方針。同CEOは、米国のガスを輸出するには特別の許可を得なくてはならず簡単ではないが、可能性はあると述べている。また、同社はポーランドのシェールガス探査・開発に参加する計画を取りやめた。

小型モジュラー原子炉にPGE社が関心【8日】

American mPower 社などが試験中の米国の小型モジュラー原子炉(Small Modular Reactors)をポーランドが導入する可能性があり得る。政府の承認が得られなければ具体的に話を進めることはできないが、PGE社(ポーランド最大の国有電力会社、原子力発電を担うPGE EJ1は同社子会社)は、小型モジュラー原子炉に高い関心を示している。現在米国でテストされている小型モジュラー原子炉1基の発電能力は180MWで、コストは30億ズロチ(約940億円)以下とされている。このため、大型の原子力発電所を建設するよりも初期投資コストを抑えることができるとともに、電力網インフラ拡張のためのコストも削減でき、政治的・技術的リスクを抑制することができる。mPower 社は、商業ベースでの取引に必要な米原子力規制委員会の認証を2017年までに取得することを予定している。

豪州の Balamara Resources 社がポーランドでの石炭開発に関心【8日】

欧州での石炭資源開発に関心を有している豪州の Balamara Resources 社は、本年7月にポーランドの Nowa Ruda(ヴロツワフ南方、チェコとの国境付近)での炭坑開発の排他的権益を取得しており、特別目的会社を今後設立する予定。同地

域にはかつて炭坑が存在し、1992年に閉鎖されるまでコークス用石炭が100万吨程度生産されていた。同社はまた、金属資源開発の権益も取得する予定で、ポーランドでの事業を拡大させる方針。

ポーランドがEEXで排出権をオークション【8日】

ドイツの欧州エネルギー取引所（EEX）でポーランドは366万吨のEU-ETS排出権をオークションで売却した。18社が参加し、需要は745万吨、価格は5.05ユーロ/t-CO2だった。ポーランドは年末までに510万吨分の排出権をオークションを通じて売却する。

51カ所でシェールガス探査性の掘削が完了【9日】

150人が参加してルブリン市で行われた公聴会で、ヴォズニャク環境副大臣は、これまで51カ所で探査井が掘削され、年末までに更に3件の掘削が完了し、5件が新たに開始される、進捗は概ね予定通りと述べた。また、ポーランド北部ポメラニア地方のLebienで実施された掘削では、年間の生産能力見込みは350万m³だったことを紹介しつつ、見込みよりも少なかったものの、在来型ガスの採掘でも見込みより少ないことはよくあることと述べた。また、環境基準の違反は騒音以外なかったと述べた。

大使館からのお知らせ

ポズナンにおける領事出張サービスについて

大使館は、10月19日（土）10時から13時までの間、Hotel Mercure Poznan (ul. Roosevelta 20, 60-829, Poznan)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

平成25年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成25年度後期分教科書（小学生のみ）を配付いたします。（後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。）詳しくは下記当館HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日（月）までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】第11回「日本の十月」【9月23日（月）～10月26日（土）】

ワルシャワ市にて、ヴィラヌフ宮殿博物館主催による、第11回「日本の十月」が開催されます。生花・日本舞踊のデモンストレーション、コンサート等、様々な日本文化を紹介するイベントが予定されています。

問合せ先・開催場所：Muzeum Palacu w Wilanowie(住所：Stanisława Kostki Potockiego 10/16, 電話：22 842 81 01, ホームページ：<http://www.wilanow-palac.pl>)

【予定】鏝・日本装飾技術の傑作展【10月12日（土）～2014年3月9日（日）】

トルン市にて、ポーランドのコレクションから日本鏝の展示会が開催されます。

問合せ先：トルン地域博物館（Muzeum Okregowe w Toruniu）

ホームページ：<http://www.muzeum.torun.pl/portal.php>

開催場所：トルン市, Kamienica pod Gwiazda, Rynek Staromiejski 35

【予定】チャンピオン・カップ 国際伝統空手選手権大会【10月12日（土）】

ヴロツワフ市にて、「コブ」伝統空手クラブによる国際伝統空手選手権大会「チャンピオン・カップ」が開催されます。

問合せ先：「コブ」伝統空手クラブ(Klub Karate Tradycyjnego Kobu)

ホームページ：www.kobu.pl Eメール：kobu@home.pl

開催場所：ヴロツワフ市，AWFスポーツホール，ul. Paderewskiego 35

【予定】第4回国際青少年柔道選手権大会 ヴロツワフ大会【10月12日(土)～13日(日)】

ヴロツワフ市にて，ドルノシロンスク柔道協会による第4回国際青少年柔道選手権大会が開催されます。

問合せ先：ドルノシロンスク柔道協会(Dolnoslaski Zwiasek Judo)

ホームページ：<http://www.dzjudo.org> Eメール：dzjudo@sport.wroclaw.pl

開催場所：カティ・ヴロツワフスキェ市(ヴロツワフ周辺)スポーツホール

【予定】第2回日本文化・武道フェスティバル【10月12日(土)～20日(日)】

ラチブシュ市にて，ポーランド合気道連合会による第2回日本文化・武道フェスティバルが開催されます。武道のデモンストレーションとワークショップ，日本文化に関する講演会とワークショップ等が予定されています。

問合せ先：ポーランド合気道連合会 (Polska Organizacja Aikido)

ホームページ：www.budogala.pl Eメール：ostryj@interia.pl

開催場所：ラチブシュ市(シロンスク県)，スポーツホール

【予定】第7回ワルシャワ大学日本祭【10月14日(月)～16日(水)】

ワルシャワ大学図書館にて，第7回ワルシャワ大学日本祭が開催されます。「平成の日本 日本の伝統からの離反と回帰」にちなんだ様々な講演会が予定されています。また，三井物産冠講座では芥川賞作家綿矢りさ氏(15日13時半)が講演します。

問合せ先：ワルシャワ大学日本学科ホームページ：

<http://japonistyka.orient.uw.edu.pl/wp-content/uploads/2013/10/VII-Dni-Japonii-program-jp.pdf>

開催場所：ワルシャワ大学図書館，14日，15日 ul. Dobra 56/66，16日 Krakowskie Przedmiescie 26/28

【予定】「書道による日本の詩の表現」展示会【10月16日(水)～11月4日(月)】

トルン市にて，トルン地域博物館・ポーランド日本交流センター・国際書道文化発展協議会による「書道による日本の詩の表現」展示会が開催されます。

開催場所：トルン地域博物館，Rynek Staromiejski 1

問合せ・申込み先：電話 56 660 56 12 Eメール：muzeum@muzeum.torun.pl

詳細：<http://www.muzeum.torun.pl/portal.php?aid=news&news=1380886011524ea5fbb0572>

【予定】福田直樹氏ピアノコンサート【10月17日(木)11時】

ショパン生家のジェラゾヴァ・ヴォラにて，福田直樹氏によるショパンの164回目の命日を記念したピアノコンサートが開催されます。入場無料。事前申込みが必要です。

開催場所：ショパン生家，Zelazowa Wola

問合せ・申込み先：電話 22 584 73 00 Eメール：info-cul@wr.mofa.go.jp

詳細：<https://www.facebook.com/events/677322725612474/?ref=22>

読者からの情報提供

JCOALとNCBRが石炭分野に関わる二国間の研究協力に合意

(一財)石炭エネルギーセンター(JCOAL)とポーランドの国立研究開発機構(NCBR)は石炭利用分野における技術，環境及びコストパフォーマンスを高めるための二国間の研究開発に協力することで合意しました。協力分野は(1)高効率次世代発電技術 (2)CCS 技術 (3)石炭火力プラントの高効率化(リハビリ)(4)褐炭のUpgrading (5)石炭のガス化 (6)石炭液化 (7)石炭からの合成ガス製造 (8)持続可能な石炭資源マネージメントで，具体的には，関連情報の交換や，JCOAL が関与する2国間の共同プロジェクトへの NCBR 側からの資金支援となる。現在，東大生産技術研究所と AGH 大学間での「ポーランドの褐炭調査並びに褐炭乾燥試験」が適用第1号となる見込み。

北海道大学における記念講演会のお知らせ

○ 10月19日(土)，北海道の白老アイヌ民族博物館にて，ブロニスワフ・ピウスツキ民族学者像の除幕式が

举行されます。

主な来賓⇒ボグダン・ストロイエフスキ文化・国家遺産省大臣 ピウスツキ家の皆さま 駐日前大使、現大使
日本人子孫の皆さま 中曽根日ポ友好議連会長や国会議員多数

- 10月20日(日)北大にて記念講演会 学術交流会館9:00～17:00 (日本語通訳あり)
ルトコフスカ教授 ゴヴァルスキ作家 マイェヴィチ教授 井上・朝倉北大名誉教授 村崎元北大教授 山岸
元NHKデレクター

★20日の記念講演は無料で誰でも入場できます。

お問い合わせ先:北海道ポーランド文化協会 佐光 011-790-8610

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。
報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。
記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものでは
ありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社
会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスま
までご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送
付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡くださ
い。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 newsmail@wr.mofa.go.jp](mailto:newsmail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)